

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	いちご株式会社
【英訳名】	Ichigo Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 長谷川 拓磨
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 坂松 孝紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	上席執行役財務本部長 坂松 孝紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	46,185 (19,895)	32,026 (9,296)	87,360
経常利益 (百万円)	13,189	4,252	24,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	8,612 (3,843)	2,778 (613)	8,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,445	2,473	8,921
純資産 (百万円)	104,208	100,742	101,607
総資産 (百万円)	342,337	341,664	333,726
1株当たり四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	17.64 (7.88)	5.77 (1.27)	16.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	17.64 (7.88)	- (-)	16.88
自己資本比率 (%)	30.1	29.1	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,169	10,593	11,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,323	13,608	10,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,602	8,266	9,537
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,208	45,840	40,826

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
4. 当第2四半期連結累計期間および会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、サステナブルな社会の実現を目指している「サステナブルインフラ企業」です。2020年2月期を初年度とする長期VISION「いちご2030」の下、コア事業である「アセットマネジメント事業」、「心築（しんちく）事業」、「クリーンエネルギー事業」を進化させ、新規事業の創出と生活基盤となる新たなインフラへの参入により新たな収益ドライバーを育てることで、よりサステナブルな社会の実現と当社の持続的な成長を図ってまいります。

当社の事業セグメントの区分は下記の通りです。

### アセットマネジメント

J-REIT、インフラ投資法人および私募不動産ファンドの運用業  
投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益実現を行う事業

### 心築

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業  
賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出する事業

### クリーンエネルギー

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、地球に優しく安全性に優れた太陽光発電および風力発電を主軸とした事業

なお、2020年8月末時点における当社の主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	
いちご(株)	いちご投資顧問(株)	○	○	
	いちご地所(株)	○	○	
	いちごECOエナジー(株)			○
	いちごオーナーズ(株)	○	○	
	いちご土地心築(株)		○	
	いちご不動産サービス福祉(株)		○	
	いちごマルシェ(株)	○	○	
	韓宮交シティ	○	○	
	韓セントロ		○	
	ストレージプラス(株)		○	
	いちごアニメーション(株)		○	
	博多ホテルズ(株)		○	

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による緊急事態宣言の解除を受けて経済活動が徐々に再開され、政府による各種給付金や企業の資金繰り支援の強化等の政策もあり、緩やかながら回復基調にあります。しかしながら、個人消費の回復は一服し、企業収益や業況感も悪化しており、コロナの影響が長期化するものと考えられます。

当社が属する不動産業界において、増加基調にあったオフィス需要は、依然として高い稼働率を維持しているものの、テレワークの拡大により将来の減少が懸念されます。また、コロナの大きな影響を受けたホテル産業においては、全世界的に人の移動が制限され、需要が激減しました。一方、収益の安定性が高い賃貸住宅や物流施設の需要は引き続き堅調さを維持しており、投資需要も底堅い状況が続いております。

クリーンエネルギー事業においては、収益が経済環境に左右されない、安定性の高い事業として再び注目され、東京証券取引所インフラ市場においても、投資口価格は底堅く推移しております。

#### 主な取り組み

当社ではこのような急激な環境の変化に対応し、より信頼性の高い財務基盤の確保と徹底的なキャッシュ・フロー経営を実行しております。また、長期VISION「いちご2030」に沿い、従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として、将来を見据えた戦略的な事業展開を通じて、事業優位性のさらなる強化を図っております。

#### 「既存事業の成長と深化」

- ・ 「心築（しんちく）事業」（注）

コロナの影響により、賃貸市場はアセットタイプにより状況が大きく異なりました。最も大きな影響を受けたホテルでは、回復基調にあるものの、感染拡大防止に努めるための休館や外出自粛の影響により、売上が大きく落ち込んでおります。テナント様とのコミュニケーションを充実させ、引き続きテナント様とともに対応に取り組んでまいります。また、商業施設においては、インバウンドに特化した店舗を除き、政府による緊急事態宣言が解除された6月以降、順調に回復いたしました。足もとでは一服感も見られます。

オフィスビルや賃貸住宅、物流施設では、大きな影響は顕在化しておらず、安定的に推移しております。とりわけ、収益の安定性がより高い賃貸住宅においては、投資家の投資ニーズが継続しており、当社においても売買が活発になっております。当上半期における売却は、賃貸住宅を中心に売上高が205億円、取得額は210億円となりました。

#### （注）心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいいます。

- ・ 「アセットマネジメント事業」

いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィス」という。）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテル」という。）、いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。）および、私募ファンド事業への業務支援に注力いたしました。なお、いちごホテルでは、資産運用報酬制度について、Jリート市場で唯一、投資主価値に連動し、能動的な運用を促進する完全成果報酬を導入しております。このため、コロナの拡大等によりホテルオペレーターの収益に連動する変動賃料が発生せず、いちごホテルが収受する賃料の減少が生じた場合においては、当社のベース運用フィーが減少するリスクがあります。また、いちごオフィスでも同様の資産運用報酬制度の導入について投資主総会にて承認可決されており、2020年11月より適用となります。

・ 「クリーンエネルギー事業」

当上半期は、3発電所（パネル出力8MW）が新たに発電を開始しております。世界的にコロナの影響を受けるなか、市況の変化に左右されず、より安定性の高い当事業では、順調に新たな発電所が稼働し、当上半期末時点におけるパネル総出力は115MW、前年同期比で29%の増加となりました。また、当期は第3四半期以降に、いちご初となる風力発電所を含め、4発電所（13MW）の発電開始を予定しており、さらなる売電収入の増加が見込まれます。

「急激な環境変化に対応した成長戦略」

・ 信頼性の高い財務基盤の確保

当社は、リーマン・ショック以降、借入期間の長期化と借入コスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、収益基盤と財務基盤を強化してまいりました。今後もこの方針を継続し、当社の心算をよりサステナブルな事業へ進展させてまいります。

また、当社はESG経営を重要視しております。その一環として、当上半期においては、新生銀行による「サステナブルインパクト」の取り組みとして、明確な環境改善効果が認められる事業への融資「グリーンローン」第1号に当社が選定され、当社初となる風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」の建設資金として30億円の借入れを実施しております。本風力発電所は、本年12月に売電開始を予定しており、当社のストック収益に寄与いたします。

・ 徹底的なキャッシュ・フロー経営

当社は、これまで高いキャッシュの創出力を維持してまいりましたが、この急激な環境の変化に対応し、さらなるキャッシュの創出を図っております。具体的には、心算資産を固定資産化することで、減価償却の税効果によりキャッシュを創出し、将来の成長投資に備えております。なお、当上半期末における心算資産の固定資産比率は85.3%（注）です。

（注）当社が保有する不動産のうち、いちごオーナーズ、セントロ、ストレージプラスの資産を除く心算資産を対象としております。

「新規事業の創出・生活基盤となる新たなインフラへの参入」

当社は、「サステナブルインフラ企業」として、不動産を人々の暮らしをより豊かにするインフラと捉えております。そして、ストック収益比率のさらなる向上と持続的な成長を企図し、既存事業の成長に併せ、不動産を活かした新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てております。

具体的には、昨年、ホテル運営会社「博多ホテルズ」を設立し、数多くのホテルの保有・運用を通して当社がこれまで培ったノウハウを活用し、ホテルのさらなる価値向上と収益拡大を図っております。加えて、いちごのAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」を開発いたしました。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、最善の宿泊施設の価格設定を提案いたします。これにより、当社は、ホテルの年間収益を約10～40%向上させており、今後はより多くの宿泊施設に提供してまいります。

その他、不動産とアニメーションのビジネスシナジーを企図し、押井守総監督、西村純二監督による新作アニメーション「ぶらどらぶ」への独占出資を行っており、当社が秋葉原駅より徒歩4分に保有する「AKIBAカルチャーズZONE」との連動を図っております。

また、不動産とのビジネスシナジーのある「TSUBASA+」への出資も行っております。「TSUBASA+」は、スマートフォンのGPS機能を活用した仮想×現実のリアルワールドゲームです。当社保有の不動産の位置にバーチャル（仮想）スタジアムを設定する等、周囲の地域の活性化とスポーツ支援を図ってまいります。

## 業績の詳細

当第2四半期の業績は、売上高32,026百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益5,452百万円（同63.9%減）、経常利益4,252百万円（同67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,778百万円（同67.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

### アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、いちごホテルにおいてコロナの影響によりベース運用フィーが減少したこと等によりセグメント売上高1,231百万円（前年同四半期比26.7%減）、セグメント利益606百万円（同33.2%減）となりました。

### 心築（しんちく）

当第2四半期は、物件の売却が集中した前年同四半期比で売却が少なかったことから、売却益が減少し、加えて、前連結会計年度末に販売用不動産を固定資産へ振替えたことより減価償却費が増加しました。また、コロナの影響によりホテルを中心とする変動賃料体系の物件の収益が減少したこと等により、当該セグメントの売上高は28,510百万円（前年同四半期比33.6%減）、セグメント利益は3,729百万円（同72.1%減）となりました。

### クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に竣工した発電所の売電収入が堅調に推移したことや第1四半期において新たに3つの発電所が売電を開始したこと等により、売上高は2,568百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は1,171百万円（同40.6%増）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45,840百万円となり、前連結会計年度末の40,826百万円と比較して5,014百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において、税金等調整前四半期純利益4,136百万円、売上債権の増減額941百万円等により8,327百万円の資金の増加、および物件の売却等による販売用不動産等の減少額5,940百万円があった一方、法人税等の支払額2,619百万円、利息の支払額1,054百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは10,593百万円（前年同四半期は7,169百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において、投資活動によるキャッシュ・フローは13,608百万円（前年同四半期は8,323百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,473百万円、無形固定資産の取得による支出716百万円、貸付けによる支出368百万円があった一方、出資金の回収による収入15百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期において、財務活動によるキャッシュ・フローは8,266百万円（前年同四半期は18,602百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額2,627百万円、長期借入れによる収入40,983百万円、長期借入金の返済による支出34,729百万円、長期ノンリコースローンの借入れによる収入3,300百万円、長期ノンリコースローンの返済による支出546百万円、配当金の支払額3,297百万円があったことによるものです。

### (3) 財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は341,664百万円となり、前連結会計年度末と比較して、7,937百万円増加（前連結会計年度末比2.4%増加）いたしました。

これは主に、販売用不動産の減少5,932百万円に対して、有形固定資産の増加9,738百万円、現金及び預金の増加5,016百万円があったことによるものであります。

##### (負債)

負債合計は240,921百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,802百万円増加（前連結会計年度末比3.8%増加）いたしました。

これは主に、借入金が8,880百万円増加、ノンリコースローンが2,753百万円増加した一方、未払法人税等が1,378百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産合計は100,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して864百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減少）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,778百万円に対し、剰余金の配当3,372百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末比1.0ポイント減少）となりました。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

連結売上高は、レジデンスを主とした順調な物件の売却による売却益の獲得があったものの、前年同四半期比では売却が減少したこと、コロナの影響によりホテルの収益が減少したこと等により、売上高は32,026百万円（前年同四半期比30.7%減）となり、前年同四半期比で減少となりました。

売上高の主な内訳は、不動産販売収入20,510百万円、不動産賃貸収入7,873百万円、不動産フィー収入921百万円、売電収入2,568百万円であります。

##### (営業利益)

営業利益は、前述の通り不動産販売収入、不動産賃貸収入が減少した一方、販売費及び一般管理費が274百万円減少したこと等により、5,452百万円（前年同四半期比63.9%減）となり、前年同四半期比で減少となりました。

##### (営業外損益)

営業外収益は288百万円（前年同四半期比379.5%増）となりました。

前年同四半期比で増加となった要因は、デリバティブ評価益186百万円の計上であります。その他の主な収益内訳は、受取配当金58百万円であります。なお、当社では将来の金利上昇リスクに備え、金利スワップ取引（デリバティブ取引）を行っております。

営業外費用は、融資関連費用およびデリバティブ評価損が減少した為、1,489百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

主な内訳は、支払利息1,161百万円であります。

##### (特別損益)

特別損失は116百万円（前年同四半期比321.1%増）となりました。

主な内訳は、投資有価証券評価損114百万円であります。

##### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等は1,355百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は1百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,778百万円（前年同四半期比67.7%減）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当社は、新規事業の創出として、不動産×IT「不動産テック」を活用したビジネスの創出を掲げており、また、当社の持続的成長とサステナブル社会へのさらなる貢献に向け、研究開発を進めております。

##### ホテル事業におけるAI システムの開発

当社は、心を込めて現存不動産に新たな価値を創造する「心築」(しんちく)を軸とした事業展開を行っており、ホテル等宿泊施設の顧客満足度向上と収益の最大化を図るためのAIシステム開発に取り組んでおります。

当社が開発したAIレベニューマネジメント(売上管理)システム「PROPERA」は、前第3四半期において、他社が提供する宿泊施設向け予約管理サービスとの連携を決定し、運用を開始いたしました。「PROPERA」は、コンサルティングと業務支援、アルゴリズムとAIを融合し、宿泊施設が本来持つポテンシャルを最大限発揮します。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、365日の過去データを、状況予測を含めた最適な手法で状況の変化に柔軟に対応し、最善の宿泊施設の価格設定を提案します。

なお、本AIシステムにおける研究活動は、心築セグメントを主体として実施しております。

##### 「いちごサステナブルラボ」創設

「いちごサステナブルラボ」では、サステナブル社会を実現すべく、様々な研究開発に取り組んでまいります。本ラボは、オープンイノベーションを基本理念とし、サステナブル社会の実現に取り組む多くの方々との協働することを目指しております。

本ラボは、以下のとおり3つの取組みを実行してまいります。

##### (a) コミュニティLab

「コミュニティLab」では、不動産を人々の快適な生活を支えるプラットフォームと捉え、サステナブル社会の基盤となる人々の絆を大切にコミュニティづくりを研究します。本Labでは、サステナブル社会の実現を目指す方々とともにオープンプラットフォームを形成し、「個」から「集」を築き、結び、さらに広げていくことで、サステナブル社会の実現を目指します。

##### (b) 100年不動産Lab

当社は、現存不動産を活かし、新たな不動産価値を創造する「心築(しんちく)事業」を行っております。

「100年不動産Lab」では、サステナブル社会に向け、安心で安全な100年持続する建物技術をオープンプラットフォームで研究開発し、100年不動産にチャレンジいたします。

米国や欧州における建物は、適切な対応を行うことにより、築50年・100年でもその価値を維持・向上するケースが多く見受けられる一方、日本では、築40年程度で多くの不動産が建て替えられます。また、公共インフラにおける老朽化も大きな社会問題となっており、この社会的な課題に向き合っております。

##### (c) インキュベーションLab

当社では、行動指針のひとつである「ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ」のとおり、社内ベンチャーの立ち上げを推進しております。「いちごサステナブルラボ」を通じ、社会の課題やニーズを再確認するとともに、課題解決に向けたサステナブルな事業の創出を支援いたします。

なお、本ラボにおける研究活動は、報告セグメントに含まれない本社部門を主体として実施しております。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	505,371,918	505,371,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	505,371,918	505,371,918	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年8月31日(注)	3,000	505,371,918	0	26,886	0	11,202

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	237,743,200	49.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,405,100	2.99
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE YALE UNIVERSITY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,265,000	2.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	9,270,800	1.92
JPMBL RE MACQUARIE BANK LIMITED, LONDON BRANCH COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE, SYDNEY, AUSTRALIA, 2000 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,895,000	1.85
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,124,800	1.69
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	LEVEL 3, 1 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,000,000	1.66
株式会社日本カスタディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,754,400	1.61
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	7,112,500	1.48
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー	6,204,009	1.29
計	-	318,774,809	66.17

(注) 上記のほか、自己株式が23,637,400株あります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,637,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,721,300	4,817,213	-
単元未満株式	普通株式 13,218	-	-
発行済株式総数	505,371,918	-	-
総株主の議決権	-	4,817,213	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いちご株式会社	東京都千代田区 内幸町一丁目1 番1号	23,637,400	-	23,637,400	4.68
計	-	23,637,400	-	23,637,400	4.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表執行役会長	岩崎 謙治	2020年7月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性2名(役員のうち女性の比率11.8%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	41,067	46,083
受取手形及び売掛金	2,308	1,366
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	902	617
販売用不動産	68,290	62,357
その他	3,721	3,625
貸倒引当金	6	23
流動資産合計	117,608	115,352
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	60,131	67,351
減価償却累計額	5,080	6,359
建物及び構築物(純額)	55,050	60,992
太陽光発電設備	26,713	28,100
減価償却累計額	3,287	3,986
太陽光発電設備(純額)	23,425	24,114
土地	122,114	125,012
建設仮勘定	2,432	2,927
建設仮勘定(太陽光発電設備)	2,058	1,442
その他	1,844	2,325
減価償却累計額	727	877
その他(純額)	1,116	1,447
有形固定資産合計	206,198	215,936
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,090	1,022
借地権	687	1,269
その他	705	842
無形固定資産合計	2,482	3,134
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,321	4,423
長期貸付金	510	10
繰延税金資産	568	616
その他	2,128	2,282
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	7,436	7,240
固定資産合計	216,118	226,311
資産合計	333,726	341,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,086	5,713
1年内償還予定の社債	274	274
1年内返済予定の長期借入金	12,277	6,547
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,178	1,350
未払法人税等	2,416	1,038
賞与引当金	33	217
その他	5,013	3,836
流動負債合計	24,280	18,978
固定負債		
社債	6,082	6,015
長期借入金	151,483	163,466
長期ノンリコースローン	39,156	41,737
繰延税金負債	1,890	1,853
長期預り保証金	8,118	7,955
その他	1,107	914
固定負債合計	207,838	221,942
負債合計	232,119	240,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,885	26,886
資本剰余金	11,272	11,272
利益剰余金	71,505	70,911
自己株式	8,988	8,988
株主資本合計	100,674	100,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	128
繰延ヘッジ損益	397	416
その他の包括利益累計額合計	239	545
新株予約権	988	1,023
非支配株主持分	184	183
純資産合計	101,607	100,742
負債純資産合計	333,726	341,664

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	46,185	32,026
売上原価	27,560	23,342
売上総利益	18,624	8,683
販売費及び一般管理費	13,505	13,231
営業利益	15,118	5,452
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	39	58
デリバティブ評価益	-	2186
その他	17	35
営業外収益合計	60	288
営業外費用		
支払利息	1,149	1,161
為替差損	55	20
デリバティブ評価損	2237	220
融資関連費用	431	155
その他	115	132
営業外費用合計	1,989	1,489
経常利益	13,189	4,252
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
関係会社株式交換益	169	-
その他	35	-
特別利益合計	215	-
特別損失		
固定資産除却損	27	0
投資有価証券評価損	-	114
その他	-	1
特別損失合計	27	116
税金等調整前四半期純利益	13,378	4,136
法人税等	3,831	1,355
四半期純利益	9,546	2,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	933	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,612	2,778

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	19,895	9,296
売上原価	11,566	5,902
売上総利益	8,329	3,394
販売費及び一般管理費	1,747	1,592
営業利益	6,581	1,802
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	4
その他	2	18
営業外収益合計	7	27
営業外費用		
支払利息	591	587
為替差損	15	10
デリバティブ評価損	138	62
融資関連費用	194	147
その他	66	72
営業外費用合計	1,007	881
経常利益	5,582	948
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	5,581	947
法人税等	1,737	332
四半期純利益	3,844	614
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,843	613



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	9,546	2,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	286
繰延ヘッジ損益	28	19
その他の包括利益合計	101	306
四半期包括利益	9,445	2,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,511	2,471
非支配株主に係る四半期包括利益	933	1

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	3,844	614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	64
繰延ヘッジ損益	16	10
その他の包括利益合計	51	74
四半期包括利益	3,793	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,792	538
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,378	4,136
減価償却費	1,241	2,193
株式報酬費用	124	35
のれん償却額	87	67
賞与引当金の増減額(は減少)	248	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	16
受取利息及び受取配当金	42	66
支払利息	1,149	1,161
関係会社株式交換益	169	-
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	114
売上債権の増減額(は増加)	178	941
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,636	316
販売用不動産の増減額(は増加)	19,308	5,928
出資金評価損	0	3
前渡金の増減額(は増加)	104	172
前払費用の増減額(は増加)	235	437
未収入金の増減額(は増加)	97	0
未収消費税等の増減額(は増加)	844	793
未払金の増減額(は減少)	764	875
未払費用の増減額(は減少)	55	37
預り金の増減額(は減少)	633	123
預り保証金の増減額(は減少)	36	161
その他	251	570
小計	792	14,116
利息及び配当金の受取額	42	66
利息の支払額	1,029	1,054
法人税等の支払額	5,389	2,619
法人税等の還付額	-	83
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,169</b>	<b>10,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	108	3
定期預金等の払戻による収入	2,062	-
投資有価証券の取得による支出	1,832	47
投資有価証券の売却による収入	111	-
有形固定資産の取得による支出	7,951	12,473
無形固定資産の取得による支出	315	716
出資金の払込による支出	2	3
出資金の回収による収入	-	15
差入保証金の差入による支出	20	0
連結子会社の事業譲受に伴う支出	187	-
貸付けによる支出	92	368
その他	12	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,323</b>	<b>13,608</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,840	2,627
社債の発行による収入	2,858	70
社債の償還による支出	56	137
長期借入れによる収入	40,248	40,983
長期借入金の返済による支出	17,862	34,729
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	5,300	3,300
長期ノンリコースローンの返済による支出	8,269	546
ストックオプションの行使による収入	2	1
自己株式の取得による支出	767	-
非支配株主への払戻による支出	1,276	-
配当金の支払額	3,415	3,297
非支配株主への配当金の支払額	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,602	8,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,110	5,251
現金及び現金同等物の期首残高	45,029	40,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,930	237
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,208	45,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

投資事業組合等1社につきましては、当第2四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

販売用不動産の評価及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの影響は当社の事業活動にも影響を及ぼしており、年内の回復は見込んでおりませんが、徐々に回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第2四半期連結累計期間において、不動産に関する評価損等の計上はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

繰延ヘッジ損益

前連結会計年度(2020年2月29日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年8月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給与手当	662百万円	741百万円
賞与引当金繰入額	248	184
役員賞与引当金繰入額	216	136

2 デリバティブ評価損益

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	40,448百万円	46,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,239	242
現金及び現金同等物	37,208	45,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 取締役会	普通株式	3,419	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月16日 取締役会	普通株式	3,372	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,164	42,918	2,102	46,185	-	46,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	517	0	-	517	517	-
計	1,681	42,919	2,102	46,703	517	46,185
セグメント利益	908	13,372	833	15,114	4	15,118
セグメント資産	1,861	285,101	30,574	317,536	24,800	342,337
その他の項目						
減価償却費	-	687	540	1,227	13	1,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	5,745	2,222	7,967	114	8,081

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額24,800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	948	28,509	2,568	32,026	-	32,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	283	0	-	284	284	-
計	1,231	28,510	2,568	32,310	284	32,026
セグメント利益	606	3,729	1,171	5,508	55	5,452
セグメント資産	1,496	276,152	35,842	313,491	28,172	341,664
その他の項目						
減価償却費	-	1,471	701	2,173	20	2,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	10,307	2,283	12,591	21	12,612

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



前第2四半期連結会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	537	18,275	1,082	19,895	-	19,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	0	-	228	228	-
計	766	18,275	1,082	20,124	228	19,895
セグメント利益	388	5,727	456	6,572	9	6,581
セグメント資産	1,861	285,101	30,574	317,536	24,800	342,337
その他の項目						
減価償却費	-	351	271	623	7	630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	1,483	1,761	3,245	63	3,308

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額24,800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計上額 (注1)
	アセット マネジメント	心築	クリーン エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	447	7,569	1,279	9,296	-	9,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	0	-	142	142	-
計	589	7,569	1,279	9,439	142	9,296
セグメント利益	272	981	577	1,831	28	1,802
セグメント資産	1,496	276,152	35,842	313,491	28,172	341,664
その他の項目						
減価償却費	-	780	353	1,133	10	1,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	1,280	1,776	3,056	33	3,023

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 28百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額28,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等であります。その他の項目の減価償却費調整額10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17.64円	5.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,612	2,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,612	2,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	488,234	481,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.64円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	36	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月8日

いちご株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちご株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちご株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。